

2014年8月18日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[人材育成に見られる課題について]

今、日本の企業、就中、中小企業の経営に携わっていらっしゃる方々とお話をしていると、真っ先に経営課題に挙げられるものとしては「人材の確保」そして「その確保した人材の育成」にあると思われまます。

様々な経営課題がある中でも、所謂「人」の問題が大きな課題となっていることは私の肌感覚から言うと、どうやら間違いないものと感じます。

そして、様々なビジネス環境を勘案して導き出されることの中に、「人、人材と言っても、ビジネスの中で今、一番注目されている人材は、グローバル・ビジネス人材である。」

といったことがあることもまた事実でありましょう。

グローバル・ビジネス人材とは「国際感覚を持ったビジネスマン」ということにでもなりましよう。

そして、それはただ単に「英語をはじめとする外国語が出来る。」と言うことだけではないことは明白です。

即ち、社会人としての基礎要因である、

* コミュニケーション能力

* 課題発見能力

* 課題解決能力

* チームワーク

* リーダーシップ

* ストレス耐性

を持った上で、ビジネスの根幹となる、

* 企業を方向つける能力

* 企業全体のバランスと成長を促す能力

* ビジネス経営戦略分析のための基礎能力

* 競争メカニズムを解明、克服する能力

* 総合戦略策定能力、そしてその実行能力

* 戦略に合わせた組織結成能力

* 戦略に合わせた財務戦略の策定能力、そしてその実行能力

といった能力を兼ね備えた上で、これらを文化、風俗、慣習などを踏まえた上で、最低英語にて、可能であれば英語以外の外国語にて、上手に表現できる能力を身に付けることこそが、グローバル・ビジネス人材の最低限の要素であり、これに向けた、人材を育成しなければならないと言われています。

全く、ご指摘の通りであります。

そして、その育成の為に必要な様々なプログラムを「学」も「産」も知恵を絞って今、構築していますが、なかなか体系化されたプログラムが出現されません。

理想の姿はある程度見えているのに、そこに到達する方法が見えてきていないといったことになりましようか？

そして、様々なプログラムがなかなか効を発しない原因を私自身は、プログラムを受ける人の、所謂、読み書きそろばん能力というもっとも根底の基礎能力の欠如にあると見ており、更に、その上で欠如しているものとして、能動的に学び、実践していくと言う意欲そのものがプログラムを受ける人に欠如しているのではないかと感じます。

いくら人材育成プログラムがあっても、その内容が受ける人の腑に落ちなければ、それは能力として生きません。

腑に落とすためには、ちゃんとプログラムを受ける人に能動的な意欲が観られ、咀嚼して吸収することが出来る「読み書きそろばん」能力がないとプログラムで教わったことの信の理解が出来ないと思います。

従って、今、日本の人材育成に欠如しているものは、体系化された人材育成プログラムの欠如というよりも、更に根幹にある、読み書きそろばんの基礎能力とそれを能動的に受けようとする意欲に関する教育ではないかと思えます。

そして、これらを一旦取得した上で、応用能力を学び、更に異言語でも学んだことが表現できるような外国語教育を加味していくことが「グローバル・ビジネス人材」の育成に繋がる訳であり、今の日本の人材育成にはこれこそが、遠くて近道となるのではないかと感じています。

皆様方は如何お考えになられますか？

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部は、7月の台湾の輸出額は前年同月対比5.8%増の268億米ドルとなったと発表している。

スマートフォン用の半導体や発光ダイオード(LED)などの出荷が伸びたことが背景と分析されている。

但し、従来は好調だった太陽電池は20.1%減となっており、その原因は米国・商務省の台湾の関連メーカーに対する反ダンピング課税が挙げられるとしている。

台湾経済を牽引する外需部門は総じて堅調であると言えようが、詳細については引き続き、細かい分析を加えていく必要があるだろう。

[中国]

筆者は中国本土政府が、アジア信頼醸成会議にて、ロシアも参加するこの会議の中で、米国を除くアジア諸国によるアジアの新しい秩序を構築しようとの主旨の声明を出し、その後、米中経済戦略経済対話やBRICS開発銀行創設に向けた動きを明確化するなど、中国本土が米国覇権を意識した強気の姿勢を示していると見ており、これによる米中対立の軸が今後、少しずつ明確化してくる可能性もあるのではないかと見ている。

こうした中、中国本土政府は、中央省庁などの中国本土政府機関で米国のアップルの製品を使うことを禁止している。

こうした突然の政策の背景には、先般の米中戦略経済対話に於いて、米国政府が中国本土軍事関係者を名指ししながら、サイバー攻撃をおこなっていると批判したことがあり、米中対立が拡大する可能性もあろう。

今回の事態が、こうした政治的な背景が本当にあるのかなども確認しつつ、今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 台湾情勢について
2. パキスタン情勢について
3. アセアン情勢について
4. 北朝鮮情勢について

—今週のニュース—

1. 台湾情勢について

筆者は、台湾に於いては、元総統である李登輝氏の影響力は、今現在も小さくないと見ている。もちろん、政治の第一線を離れてから久しく、また高齢であることを考えれば、かつてほどの影響力があるはずはないが、李氏が持つ米国や日本とのコンタクト・ポイントは今でも強く、台湾の今後の方向性にそれなりの影響力を保持しているものと思われる。

こうした中、李氏は、この秋にも訪日を計画していると台湾国内では見られている。

この李氏訪日がなされた場合、どのようなスケジュールが組まれ、またそれが実現するのか、しっかりとフォローしたい。

2. パキスタン情勢について

パキスタンの安定は南アジアの安定には不可欠である。

しかし、そのパキスタン国内では政局に不安定感が出ており、反政府過激派の動きも懸念される。こうした中、パキスタンでは最近、シャリフ政権の退陣を求める野党のデモ隊が首都イスラマバードへ向かって行進を始め、これに対して政権与党の支持者が野党党首の車列に投石するといった事態も見られ、緊張が高まっている。

このような動きは、与野党間の対立で留まれば、まだ問題の解決の道を探すことが出来ようが、これに過激派の動きも加わると問題は拡大する危険性もある。

動向を注視したい。

3. アセアン情勢について

アセアン地域フォーラムが開催された。

今回の会議では、当初の予想通り、中国本土の南シナ海進出を背景とした米中の対立姿勢が顕在化、これを受けて、アセアン諸国内でも、中国本土寄りと米国寄りの国にポジションが分かれる事態も顕在化しつつある。

また、水面下では、米国が年内妥結を目指すTPP問題と言う経済面での駆け引きもあり、米中の駆け引きは更に活発化する可能性も出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、今般も日本海に向けてミサイルを発射した。

これは、日本に対しての挑発というよりも、米国、そして韓国や中国本土に対する牽制と、今の段階では見ておくべきであろう。

北朝鮮に対する姿勢を変えない米国に対する牽制はもとより、中国本土の対北朝鮮向け輸出が減少される中、その中国本土との関係改善に向かいそうな韓国への牽制もあろうと言う意味である。

こうした中、韓国政府は北朝鮮との接点を求めるべく、離散家族問題に関する会議を提唱した。北朝鮮の反応を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国経済については、堅調か軟調か、その現状に関する見方について、意見が分かれている。

こうした中、韓国政府・企画財政部は経済動向報告書を通して、消費や投資など内需の改善の勢いが弱々しく、輸出も力強さを欠き、景気回復は依然として振るわない総括している。

詳細を見ると、6月の小売販売は乗用車を中心に耐久財の販売が伸びたものの、前月対比増加幅は0.3%増に留まり、また7月は衣類など準耐久財の販売が改善しそうだが、韓国車の国内販売などが鈍化し耐久財はまだ不冴えのままであるとの見方を示している。

また、6月の設備投資は機械類の不振が続いている。

建設投資は、上半期末に社会インフラ予算の執行が拡大され増加となったものの、今後の見通しは見方が分かれている。

一方、7月の消費者物価上昇率は1%台と安定しており、一応安心材料となっている。

外需部門に目を向けると、韓国のGDPの約半分を占める輸出は、7月には、米国、欧州連合（EU）向けと、携帯電話や鉄鋼、自動車などの好調に支えられて堅調に推移したと報告されている。

しかし、企画財政部は、米国の量的緩和縮小や対ロシア制裁、中東の情勢不安など海外にリスク要因が存在するので楽観視できないとしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 自動車業界動向について
2. 税制改革姿勢について
3. 輸入車登録動向について
4. 利下げについて
5. 造船業界動向について
6. アシアナ航空業況について

—今週のニュース—

1. 自動車業界動向について

韓国トップ自動車メーカーグループである現代・起亜自動車グループ企業の一つであり、韓国五大自動車メーカーの一つでもある起亜自動車は、競争の厳しい韓国国内市場に於いては苦戦を強いられているが、その海外マーケティング戦略の強さもあり、米国、中国本土、欧州など海外市場での売り上げは好調となっていると韓国自動車業界では評価している。

現地の好みなどを考慮したマーケティング戦略などによって、海外市場では、準中型のボックスカー「ソウル」、スポーツ多目的車の「スポーテージ」が人気となっており、販売好調を支えている。

こうした状況が一時的なものなのか、引き続きフォローしたいが、韓国国内自動車業界では、起亜自動車新車開発にも注力しており、当面海外市場では、好調が維持されようとの見方を示している点、付記しておきたい。

2. 税制改革姿勢について

韓国では、富の公平分配の視点に加え、最近では、財政収支の悪化傾向が見られる中で、税制の改変に対する動きが見られている。

そして、韓国政府は今般、「2014年税法改正案」を確定、発表した。

この改正案は、企業所得還流税制、家計所得増加のための勤労所得増大税制、配当所得増大税制を3本柱としている。

具体的には、企業所得還流税制は、自己資本金500億ウォンを超える企業（中小企業を除く）や、相互出資制限企業集団所属企業を対象とし、投資、賃上げ、配当、大・中小企業協力関連支出が当期所得の一定額に満たない場合、不足分について10%課税することなどが想定されている。

勤労所得増大税制は勤労所得の増加で家計の可処分所得が増えるよう勤労者の賃金を引き上げた企業に、賃金増加分に対し10%（大企業は5%）、税金を控除する等となっている。

また、配当所得増大税制は、高配当株式の配当所得源泉徴収税率を14%から9%に下げ、小額株主の税負担を減らすことなどが盛り込まれた新たな税制である。

韓国政府は今回の改正案が実現されれば、税収が自然に増加する好循環が構築されると期待しており、この改正により税収が5,680億ウォンは増えるの見通している。

しかし、国内には財界をはじめ、まだ異論もあり、最終決定を見守りたい。

3. 輸入車登録動向について

韓国では、国内市場規模がさほど大きくないことから、国内の自動車市場での競争は比較的厳しく、外国車に対する様々な輸入の間接的障壁も存在しているとの見方もある。

こうした中、韓国輸入自動車協会は、

「7月の輸入車の新規登録台数が1万8,112台となり、前年同月対比21.1%増、前月対比では1.7%増となった。」

発表している。

これにより、前月から2カ月連続で過去最高を更新したことになる。

また、本年1～7月の累計は11万2,375台と10万台を超え、前年同期の8万9,440台に比べて25.6%増加している。

BMW、メルセデス・ベンツ、フォルクスワーゲン、アウディとドイツ車が人気であり、同協会では、7月の状況について、

「一部のブランドが十分な台数を確保したほか、バカンスシーズンを迎え積極的なプロモーションを行い、販売台数が伸びた。」

との見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

4. 利下げについて

韓国経済は、セウォル号転覆事故による国内景気の低迷とウォン高による外需の少しずつの鈍化、そして輸入物価の安定と言う環境下にあって、韓国金融当局は利下げの実施を発表した。

即ち、中央銀行である韓国銀行は、金融通貨委員会を開き、政策金利を0.25%引き下げ、2.25%とすることを決めている。

利下げは昨年5月以来1年3カ月ぶりとなる。

韓国銀行の李総裁は、

「セウォル号事故の影響による消費心理低迷が長期化する可能性に先手を打つため、利下げを決めた。」

とコメントしている。

尚、こうした利下げは韓国ウォン高の進展を食い止める上での効果も期待できよう。

5. 造船業界動向について

韓国にとって造船業界は、外貨獲得のための重要な業界である。

そして、中国本土とは量で、日本とは質で、その優越を競い合っている業界でもあると言える。

こうした中、海運・造船市況分析機関である英国・クラークソン社の発表によると、7月の国別船舶受注実績は韓国が33隻・139万9000CGT（標準貨物船換算トン数）となり、中国本土の57隻・122万3000CGTを抜き2月以来5カ月ぶりに世界トップとなっている。

月ベースの市場シェアも韓国は42.8%となり、中国本土の37.5%、日本の3.5%を上回っている。

今後の動向をフォローしたい。

6. アシアナ航空業況について

大韓航空と並び韓国航空会社大手のアシアナ航空は、連結決算基準の本年4～6月期の営業利益が30億ウォン、売上高は1兆4,103億ウォンとなり、前年同期対比増収増益を記録している。また、本年上半期（1～6月）の営業利益は9億ウォンと黒字に転換し、売上高は前年同期対比1.1%増の2兆8,251億ウォンとなっている。

同社はエアバスの大型旅客機であるA380を導入したことで中国本土や欧州、東南アジア路線の需要が好調で売り上げ増加に繋がり、増益も達成したと分析している。

今後の動向をチェックしたい。

[トピックス]

日本では、一般的には、

「スペインという国はキリスト教国家である。」

との認識を持つ人が多いのではないのでしょうか。

それはまた、フランシスコ・ザビエルや支倉常長のイメージにも大きく左右されているのかとも思います。

しかし、私のある欧州の友人は、彼自身がキリスト教徒ではありながらも、

「かつて、スペインが不毛であり、混乱の中にあった時、スペインに文化と幸せをもたらしたのは、イスラム教徒たちであった。」

と語り、

「スペインは、そのイスラム教とキリスト教が上手に融和した結果、大きくなった国であり、もし、スペインに行くならば、その調和、更にユダヤ教の影響を加えた調和の美しさを感じてきなさい。」と以前にアドバイスをしてくれました。

また、歴代の既得権益層は別にして、一般庶民たちは常に、厳しい自然環境の中で如何にして楽しく生きるのかと言う人間が生き抜く上で重要な哲学的思考を強く意識して今日に至ってきている歴史があり、こうした中に、キリスト教とイスラム教、そしてユダヤ教の融和があるものと思います。

しかし、歴史を見ると、イスラム教とキリスト教、そして、同様にユダヤ教、更にはプロテスタントとの間でも発生した宗教的闘争を経て、スペインと言う国家は国民国家になっていったと見られています。

イベリア半島の殆どがローマ帝国の領土だった時に、最初にキリスト教化したスペインは、ローマ帝国が衰退すると、ゲルマン人がかつてローマ帝国の領土だった地域の大半を侵略、その後また、360年頃にアリウス派に改宗していた西ゴート族によって410年に征服されました。

西ゴート王国がトレドを首都として建国され、彼らの王国はレオヴィギルドの時代に絶頂期を迎えました。

しかし、その後の変遷を経て、勢力を拡大したターリク・イブン=ズィヤードに率いられたアラブ人の上陸部隊がジブラルタル海峡を渡ってイベリア半島に入り、グアダレーテ河畔の戦いで西ゴート王ロデリックを打ち破ります。

ターリクの司令官ムサー・イブン・ヌサイルはかなりの人数の援軍を上陸させ、718年までには当時はまた新しい宗教でもあった「イスラム教」の教徒たちはイベリア半島の殆どを支配し、1492年まで続くイスラム教の支配を確立したのであります。

正にここに、スペインのイスラム教徒の根付きが起こったのであります。

イベリア半島の住民の大多数はキリスト教徒のままだったと見られていますが、この時期にイスラム教徒は劇的に増加、キリスト教徒とユダヤ人はより高い税金を支払わなければならない、彼らはイスラム教徒よりも強い立場に立つ事が禁止されていました。

しかし、中世に入ると、スペインはイスラム教徒の支配地域を取り戻すべく、ゆっくりとした動きを見せ始めました。

そして、こうした動きが強まった後、イスラム教徒はそれまでの寛容な態度を改め激しくキリスト教徒を扱いました。

これによって、死、改宗、或いは追放のいずれかを選ぶ事に直面し、多くのユダヤ人とキリスト教徒はムワッヒド朝の支配下から逃げる事を選びましたが、キリスト教は立ち上がってイスラムを追い出そうとした人々を団結させるのを助け、また、文化的かつ宗教的な統合力を提供し、キリスト教とカトリック教会はイベリア半島に対するヨーロッパ支配の再建を形作るのを助けたのであります。

そして、その後、イスラム教徒やユダヤ人に対する異端審問がイベリア半島の宗教的統一を成し遂げる為に国王フェルナンドや女王イザベルによって実行されました。

それからの数世紀は、スペインは自らをカトリック教会と教義上の純粋さの砦として見つつ、ヨーロッパではプロテスタント勢力と戦い、アジアやアメリカでは異教を排除しようと大航海にも出て行ったのであります。

スペインと言う国、改めて、様々な角度から見ていきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、どうしても自分自身でいけないなあと思うことがあります。

例えば、自分の能力を引き上げようとする原動力に、

「どういう能力をどれだけ引き上げれば、どのくらいの効果、メリットがあるのか？」

などに置き、

「金銭的なメリットがあるなら頑張ろう。」

といった動機になりがちとなっていないかと感じるのであります。

もっと純粋に、

「綺麗な絵が描けたらいいなあ。

感動的な絵を描くことが出来るようになるために努力をしよう。」

とか、

「もっと美味しい食べ物が作れるように料理を習おう。」

「美味しい食べ物を作るために園芸の勉強をしよう。」

と思えたらいいのにと感じます。

先日も、地下鉄に乗っておりましたら、夏休みだと言うのに、お母さんに怒られている子供（多分、小学校高学年の子供）を目にしました。

どうも、塾の帰りだったようで、

「〇〇ちゃん、もっとしっかりと勉強しないと、よい学校に行けないし、よいお仕事にも就けないのよ。」

という主旨のお叱りの言葉を、かわいそうに、繰り返し、繰り返し子供に投げかけ、子供は半べそを掻いていました。

親が子供に勉強をさせる、その目的意識をはっきりとさせることは大切かもしれません。

しかし、その目的、いい学校に入り、いい仕事に就き、いい生活をするということなのでしょうか？

それではいい生活とは何？それは金銭的なゆとりでしょうか？何でしょうか？

それを明確にせず、ただただ金銭的なゆとり、メリットを背景とした目的を子供に刷り込んでしまっただけのではありませんか？

昔はもっともっと、

「価値観、或いは、美意識と言ったものの多様性があった。」

と思うのです。

人間復活、ルネッサンスの時のように、もっと私達は人間としての感性を研ぎ澄まさせて、伸び伸びと生きていくべきではないでしょうか？

地下鉄の中の半べその子供を見ていて、ふと、そんなことを感じてしまいました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

拙いコーナーですが、お付き合いください。

Human Capital=人生経験によって育まれる能力資本

かつて、アダム・スミスは道具や器具、建物、土地と共に、固定資本の1つとして、このヒューマン・キャピタルを挙げました。

そして、そのスミスは、

「ヒューマン・キャピタルとは人生経験によって育まれる技能 (skill) や器用さ (dexterity)、判断力 (judgement) である。」

と規定しています。

また、ヒューマン・キャピタルは、

「正式な学校教育と On the Job Training (OJT) を通して獲得できる。」

とされています。

学校教育での基礎と体験学習に基づいた人生経験によって育まれる技能や判断力がビジネスの源である人材に更なる付加価値を付け、その人個人の収入を増やすと共に、社会的に見たビジネス

の成功、そして富の拡大を導くものとして重要視されているのであります。

そして、最近の教育の中では通常の座学に加えて、この、「体験学習をより多く組み込み、社会が必要とする人材の育成に努める。」といった傾向が強まっています。

こうした人材を日本でも多く輩出し、「日本経済再生」に向けて更に羽ばたかなくてはなりません。

Human Capital=

Generally and on average, people with university degrees make money than people without them. I can say that it is because education, like job training, creates more human capital—skill, dexterity, judgement, knowledge, expertise, health and so on—which creates both personal economic gain and general economic development.

This theory was originally announced by the famous Adam Smith and he recognized that people contribute to economic growth, not just machines, money and tangible assets.

And this human capital is cultivated by the official school education as well as on the job training (OJT).

Therefore, recently, in the school, curriculums are structured not only typical classes but also active learning lessons.

And we, Japanese have to produce more Human Capital in order to recover our economy.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 020. 95 (前週対比+15. 45)

台湾：1米ドル／29. 95ニュー台湾ドル (前週対比+0. 05)

日本：1米ドル／102. 31円 (前週対比-0. 60)

中国本土：1米ドル／6. 1470人民元 (前週対比+0. 0087)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 063. 22 (前週対比+32. 12)

台湾 (台北加権指数)：9, 206. 81 (前週対比+120. 85)

日本 (日経平均指数)：15, 318. 34 (前週対比+539. 97)

中国本土 (上海B)：2, 226. 734 (前週対比+32. 309)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光